

# 学生確保の見通し等を記載した書類

## 目 次

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 1) 学生の確保の見通し

##### (1) 定員充足の見込み

- ① 現職教員学生（入学見込み数 12 名）
- ② 学部新卒学生（入学見込み数 8 名）

##### (2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

##### (3) 学生納付金の設定の考え方

#### 2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

### 2. 人材需要の動向等社会の要請

#### 1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

#### 2) 上記 1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

## 学生確保の見通し等を記載した書類

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 1) 学生の確保の見通し

##### (1) 定員充足の見込み

##### 定員設定 20名

教科領域含む拡充した教職大学院の入学定員は、20名に設定する。現行の高度教職実践専攻（教職大学院）の入学定員は14名であるから6名の入学定員増である。

教職大学院の受験（入学）対象者は、現職教員学生と学部新卒学生である。6名の増加分については学部新卒学生の入学者増を見込んでいる。

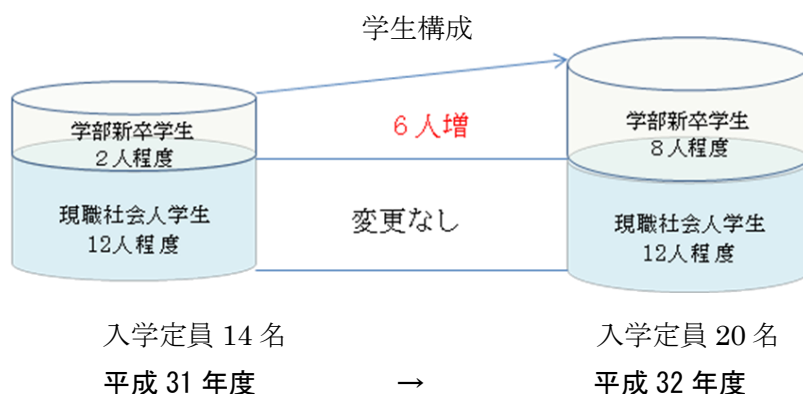
以下に、入学定員設定の考え方及び定員20名を充足する見込みについて、受験対象者ごと（現職教員学生（入学見込み数12名程度）と学部新卒学生（入学見込み数8名程度））に分けて説明する。

（定員設定）

受験対象者・・・現職教員

学部新卒学生（主に本学教育学部学校教育教員養成課程学生）

※わずかながら、中高教員免許等を取得した他大学・他学部学生



#### ① 現職教員学生（入学見込み数12名程度）

##### i) 修業年限に関する特例について

香川県教育委員会との協議のもとに優れた教育研究の実績のある現職教員を対象に短期履修学生制度を設けている。教育委員会からの推薦の他、厳正な審査を経て、当該制度の適用者は、1年間の履修によって修了することができる。短期履修学生制度適用者は、修学前プログラム（教育研究会等への参加、研究課題事前相談等）と修了後のフォローアップ・プログラム（勤務校での校内研修、教職実践研究交流会等）を受講することとしている。とくに修了後の活動を通して、修了生と大学教員との連携は密接に継続させる。このように、教育現場の状況を鑑み、大学院の在籍は短期（一年）としているが、一年であっても本専攻での経験が基盤となり現職教員と教育委員会、本専攻3者の連携関係が成り立つことが重要である。高度教職実践専攻はそのノウハウを蓄積してきている。

ii) 教育委員会との連携、開設時からの現職派遣の実績について

香川県教育委員会との間では、教職大学院の開設時に、「貴大学に対し、引き続き 10 名程度の現職教員の派遣を行いたいと考える」旨を明記した要望書（資料 1）の提出があった。実際に、香川県教育委員会からは、短期履修学生制度（1 年間の修学）を活用して、開設以来、毎年 10 名程度の現職教員が派遣されている。

また、本学教職大学院に対しては、香川県教育委員会からの現職教員の派遣に加えて、岡山県教育委員会から、本学教職大学院の特色として道德教育と特別支援教育に関するカリキュラムと教育体制が充実していることから、当該分野の学修を希望する現職教員が毎年 1～2 名程度派遣されている実績がある。

教職大学院が開設されてからの現職教員学生の入学実績は、平成 28 年度 12 名（香川県派遣 11 名、岡山県派遣 1 名）、平成 29 年度 12 名（香川県派遣 10 名、岡山県派遣 2 名）、平成 30 年度 12 名（香川県派遣 10 名、岡山県派遣 2 名）である。

これまでの短期履修学生制度を活用した現職教員の派遣実績から、現職教員学生については、教科領域の教育を含む拡充した教職大学院においても、これまでと同数の 12 名程度の入学者を確保できると考える。

② 学部新卒学生（入学見込み数 8 名程度）

i) 修業年限に関する特例について

教職大学院の入学にあたっては、中学校・高校など何らかの教員免許を有していることがコース選択（入学）の条件としている。同時に、主に、小学校教員免許の未取得の学生の希望に対応するため、本学でも、修業年限に関する特例を設けている。

通常、2 年間で設定されている教職大学院の教育課程を、4 年間で上限として履修計画を立て、長期履修学生として在籍することを可能としている（長期履修学生制度）。例えば、長期履修学生制度を活用し、3 年間の履修を計画すれば、教職大学院で学びながら、学部において開講している小学校教員免許状のための授業科目を履修することが可能である（小学校教員免許取得コース）。

ii) 教職大学院の入学実績について

・教職大学院の開設以来、学部新卒学生の入学実績は、平成 28 年度 3 名、平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 3 名である。平成 31 年度の学部新卒学生の合格者は 5 名である。

表 1 教職大学院への学部新卒学生の入学・合格実績（平成 28～30 年度入学実績、平成 31 年度合格実績）

	H28 年度 (入学者)	H29 年度 (入学者)	H30 年度 (入学者)	H31 年度 (合格者)
学部新卒学生	3	1	3	5

iii) 修士課程入学者で教員就職した者の実績について

・教職大学院が開設される前の平成 21～27 年度、修士課程（学校臨床心理専攻を除く）への学部新卒学生の入学実績と教員就職者は、下のとおりである（入学実績の表 2 は資料 2 から抜粋して作成、教員就職者の表 3 は資料 3 から抜粋して作成）。

表 2 修士課程への学部新卒学生（学校臨床心理専攻を除く）の入学者（平成 21～27 年度）

		H21 (09G)	H22 (10G)	H23 (11G)	H24 (12G)	H25 (13G)	H26 (14G)	H27 (15G)	H21～ H27 平均
学 部 新 卒 入 学 者	学校教育専攻	3	3	6	2	4	9	4	4.43
	特別支援教育専攻	3	2	4	2	1	6	2	2.86
	教科教育専攻	14	12	12	10	13	12	10	11.86
	合計	<b>20</b>	<b>17</b>	<b>22</b>	<b>14</b>	<b>18</b>	<b>27</b>	<b>16</b>	<b>19.14</b>

表 3 修士課程の教員就職者（平成 21～27 年度）

	H21 (09G)	H22 (10G)	H23 (11G)	H24 (12G)	H25 (13G)	H26 (14G)	H27 (15G)	H21～ H27 平均
正規採用	9	5	9	7	2	7	6	6.43
講師採用	6	8	9	5	10	12	7	8.14
教員就職者	<b>15</b>	<b>13</b>	<b>18</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>19</b>	<b>13</b>	<b>14.57</b>

修士課程への学部新卒学生の入学者数は、平成 21～27 年度平均で **19.14** 人。教員就職者数は、平成 21～27 年度入学者（09G～15G）の平均で **14.57** 人（内、正規採用 6.43 人、講師採用 8.14 人）となっている。教員就職率（ $14.57/19.14 \times 100$ ）は **76.1%** である。

・教職大学院開設後の平成 28～30 年度、教育学研究科（学校臨床心理専攻を除く）への学部新卒学生の入学実績は下のとおりである。

表 4 教育学研究科（学校臨床心理専攻を除く）への学部新卒学生の入学者

		H28 (16G)	H29 (17G)	H30 (18G)	H28～30 平均
学部新卒 入学者	高度教職実践専攻 （教職大学院）	3	1	3	<b>2.33</b>
	学校教育専攻	3	5	1	3
	教科教育専攻	9	6	4	6.33
	修士課程 合計	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>9.33</b>

平成 28 年度以降の学部新卒入学者（16G～18G）の教員就職者数は、長期履修学生が今年度教員採用試験を受験するためまだ確定していない。现阶段の教員就職状況を示すと下の表 6 のとおりである。

表 5 平成 28～30 年度学部新卒学生（16G～18G）の教員就職状況

	H28 (16G)	H29 (17G)	H30 (18G)
正規採用	5	—	—
講師採用	3	—	—

平成 30 年度受験	3	8	—
合計	11	8	—

平成 28～30 年度学部新卒学生（16G～18G）の教員就職数はまだ最終的に確定していないが、3 年間の教員就職者数の平均は、（3 年間の教職大学院学部新卒入学者数の平均）＋（3 年間の修士課程学部新卒入学者数の平均×0.761）の **9** 人程度と見込まれる。

$$2.33 + 9.33 \times 0.761 = \mathbf{9.43}$$

・2020 年度に、教員養成・研修に関わる専攻が教職大学院に 1 本化され、しかも教職大学院で教科領域の教育が行われるようになった場合、これまで修士課程に入学した学部新卒学生のうち、将来教員になることを目指している者は、そのまま教職大学院に進学する。逆に、これまで修士課程に入学した学部新卒学生のうち、教員就職を目指さない者の教職大学院への進学はなくなると考えてよい。

そこで、上の **9** 人が、平成 28 年～30 年度の入学実績および教員就職実績から推定される学部新卒学生の入学見込み数である。

この見込み数については、その予測を「上方に押し上げる要因」と「下方に引き下げる要因」の両方が存在する。この二つの要因の効果の大きさを考慮に入れて、見込み数を若干補正する必要がある。

（上方に押し上げる要因）

・教職大学院設置計画時より要望していた「学卒時における採用試験合格者が教職大学院等に進学した場合、最大 2 年間採用を猶予する制度」の導入が平成 30 年 1 月、香川県教育委員会において決定された。学卒時における採用試験合格者の採用猶予の 2 年延伸効果により、学部新卒学生の入学者増が見込まれる。ただし、2 年間の延伸制度導入後の最初の大学院入試になる平成 30 年度の志願状況を見ると、これに過大な期待は持てないことが分かる。この延伸制度導入効果による入学者増は、多く見積もって 2 名程度である。

（下方に引き下げる要因）

・平成 30 年度より人間発達環境課程（40 名）が募集停止した。人間発達環境コース 3 コースのうち、人間環境教育コースでは理科・社会の、国際理解教育コースでは、英語・国語の免許が取得可能であり、この 2 コースから、中高の免許取得者を中心に本学修士課程への入学実績がみられる（表 6）。平成 34 年度からは、この 2 コースからの学部新卒学生の進学者がいなくなる（2 コースからの進学実績を示す表 6 は、資料 4 から抜粋して作成）。

表 6 人間発達環境課程 2 コースからの進学実績

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	平均
人間環境教育コース	1	1	1	1	1	1	4	0	1.29
国際理解教育コース	0	0	1	0	2	1	0	1	0.71
合計	1	1	2	1	3	2	4	1	2

・また、他大学・他学部から教育学研究科に進学し、長期履修制度、小免コース取得コースを活用して

教員就職を目指す学生のうち、学部での中高免許取得者以外が教職大学院に進学できなくなることも、入学者獲得におけるマイナス要因である。

表 7 教育学研究科への他大学・他学部からの進学実績

	H28	H29	H30	平均
他大学・他学部（免許あり）	5	4	1	3.33
他大学・他学部（免許無し）	0	1	2	1
合計	5	5	3	4.33

上の「上方に押し上げる要因」による効果（+2名）と「下方に引き下げる要因」による効果（-3名）は、トータルでは1名の減員効果となり、これを考慮に入れると、学部新卒学生の入学者数は、平成28年～30年度の入学実績および教員就職実績から推定される学部新卒学生の入学見込み数である9名から1名を減じた8名程度になると見込まれる。

以上の根拠により、拡充した教職大学院の入学定員を、現職教員学生の入学見込み数12名と学部新卒学生の入学見込み数8名をあわせた、20名と設定した。

## (2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### ① 現職教員の派遣（受入）実績

現職教員学生については、下の表8に示した入学実績から、教科領域の教育を含む拡充した教職大学院においても、香川県教育委員会から10名程度、岡山県教育委員会から2名程度、合計12名の入学者を確保できる。特に香川県教育委員会からは、本改組計画においても密接に連携し、派遣数の維持継続を相互に確認した。

表 8 現職派遣の実績（（平成28～30年度入学者、平成31年度合格者）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
香川県派遣	11	10	10	11
岡山県派遣	1	2	2	2
合計	12	12	12	13

### ② 学部学生へのアンケート

学部新卒学生の入学見込み数8名については、上記の1)学生確保の見通し②学部新卒学生において、教職大学院への学部新卒学生の入学実績、修士課程入学者で教員就職した者の割合等の客観的データを示しながら、定員充足の根拠を説明した。

さらに、学部学生については、学校教育教員養成課程の3年生を対象に教職大学院への進学に関するアンケート調査（資料5）を実施した（平成31年2月8日実施）。

アンケートに協力した98名（3年次学生総数161名）の学部生のうち、大学院での学びに関心がある「ある」者が15名（15%）、「少しある」者が36名（37%）であった。大学院での学びに関心がある

者が、即入学を希望する者とはいえないが、約半数（52%）の学生が大学院で学修することに関心をもっていた。関心が「あまりない」と「全くない」を併せると48%であった。

教職大学院で学ぶことについては、学部卒業後に「教職大学院での学びも考えてみたい」学部生が18名（18%）確認できた。これに「教員として就職した後に、機会があれば、教職大学院で学んでみたい」学部生40名（41%）を加えると、進学時期はともかく、教職大学院への進学を選択肢の一つとして考えている学部生は約6割いることになる。また、「教職大学院ではなく、他大学等の学問中心の大学院で学んでみたい」学部生は9名（9%）、「教職大学院には全く興味がない」学部生は31名（32%）であった。

なお、問2-1に①②で回答した学部生（教職大学院に関心を寄せる学生）に、どの分野（コース）で学びたいか（複数選択可）を尋ねたところ、40名（66%）が「授業力開発コース」を選び、12名（20%）が「特別支援力開発コース」を選択した。「どの分野でもよい」を選んだのは9名（15%）であった。

表 9-1 学部生へのアンケート結果（問1）

大学院での学びに関心がありますか	人数 (%)
① ある	15名 (15%)
② 少しある	36名 (37%)
③ あまりない	30名 (31%)
④ 全くない	17名 (17%)
合計	98名

表 9-2 学部生へのアンケート結果（問2-1）

香川大学の教職大学院で学んでみたいと思いますか	人数 (%)
① 学部卒業後により実践力を付けたいので、教職大学院での学びも考えてみたい	18名 (18%)
② 教員として就職した後に、機会があれば、教職大学院で学んでみたい	40名 (41%)
③ 教職大学院ではなく、他大学等の学問中心の大学院で学んでみたい	9名 (9%)
④ 教職大学院には全く興味がない	31名 (32%)
合計	98名

表 9-3 学部生へのアンケート結果（問2-2）

①、②に該当する方へ、どの分野で学びたいですか（複数選択可）	人数 (%)
1. 授業力開発コース	40名 (66%)
2. 特別支援力開発コース	12名 (20%)
3. どの分野でもよい	9名 (15%)
合計	61名

### (3) 学生納付金の設定の考え方

現行の大学院の学生納付金に準ずる。

入学科 282,000 円、授業料（年額）535,800 円 ※授業料（半額）267,900 円

## 2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、以下の取組を行う予定である。

- ①年に3回の大学院説明会、高度教職実践専攻（教職大学院）のリーフレットの作成、年に3回の入学試験を開催する。
- ②香川県教委員会との連携等
  - ・香川県教育委員会から、「貴大学に対し、引き続き10名程度の現職教員の派遣を行いたいと考えています。」旨を明記した要望書の提出があった（資料1）。
  - ・教職大学院修了者に対する採用試験一部免除制度については、現在、香川県教育委員会において、全国、特に近隣県の動向等もふまえ、導入について関係部署で検討を進めている。
- ③大学の授業等を通じて、高度教職実践専攻（教職大学院）の(教育学部に留まらない)周知を図る。  
教育学部以外の教員免許希望者にも多様な教職支援活動を通じて、教職大学院の広報を実施していく。また、教育学部においては、教職支援の強化として、大学入学から卒業までを通して主に以下の4点を重点として取り組んでいる。

1) 教員として必要な資質能力の開発や実践的指導力の養成

2) 教員採用試験対策等の多様な就職支援

「各種講座やガイダンス・セミナーの開催」や「願書等の相談・指導」、「面接指導」

3) 進路選択や進路の決定に関する個別相談

4) 学生同士の自主的な就職対策活動の支援

他学部の学生の参加も増えてきている。今後、他学部で教職を目指す学生への支援の充実として、上記の4点をより充実拡大させながら、下記の3点を強化していく。そのことで、教職大学院の広報を図っていくこととする。

ア 教育学部で実施されている多様な教職支援の情報提供を一層徹底する。

イ 他学部の学生からの支援申し出への柔軟な対応や体制づくりを明確にする。

ウ キャリア支援センターとの連携・強化を図る。

上記に加えて重要であると考えていることは、教職大学院で履修した学生を通じて、高度教職実践専攻（教職大学院）が現職教員や教職を志望している大学生に知られるようになることである。そのためには、日頃の教育活動を何より大切にしたいと考えている。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

高度教職実践専攻（教職大学院）において養成したいと考える人材像（養成する教員像）は、以下のとおりである。

- ・子どもの発達に関する確かな知見、教育に関わる確かな専門性に立脚した分析力・構想力を有すること。



・新しくかつ複合的な学校課題や教育課題を括り出して対象化し、協働的な実践・省察をもとに組織的に対応できる実践力を有すること。

・教員集団と学校全体を質の高い組織として高めていくことに貢献できること。

高度教職実践専攻（教職大学院）では、教育実践現場をフィールドとした実践的研究による理論と実践の往還を通して、こうした教員を養成していきたいと考えている。

さらに、それぞれのコースで養成したいと考える人材像を以下に示す。

学校力開発コース：組織としての学校をボトムアップの視点からも検討し、実践的に学ぶことを重視する。学校経営の視点は、学校管理職や深化期（「香川県教員等人材育成方針」の「キャリアステージ」で21年目～）の教員のみにも求められるものではなく、将来的に学校経営を担うであろう発展期（同じく7～20年目）の教員にも求められる。また、基礎期（同じく1～6年目、教職大学院の受験資格として5年以上の教職経験が求められるため6年目のみ）の教員においても、自らの学級経営と学校経営とのつながりを理解することや日々の学校生活における危機管理意識は強く求められる。本コースでは、学級経営・学年団経営や学校経営を含めた現代に求められる学校力開発の中核的役割を担い、連携・協働しながら学校経営に積極的に参画できる、基礎期、発展期、深化期の教員を養成する。

授業力開発コース：教師がもっとも時間を割いて取り組む教育活動は「授業」である。特に基礎期・発展期において、教師の「授業」力は、教師力の柱となるものである。社会の様々な変化に応じて、授業で扱う学習内容も、児童生徒の実態も大きな変化を見せている。本コースでは、今の時代に求められる「授業」の姿を追究しながら、教科の本質を踏まえた授業開発、道徳教育や授業力向上等の学校課題解決に向け、教育実践を構想し開発するための展望と力量をもつ教員を養成する。

特別支援力開発コース：教育学研究科が設置する特別支援教室「すばる」や附属特別支援学校における指導事例の検討や実習、医療機関等における実習等、演習と実習に重点をおく。特別支援教育の視点として、基礎期の教員には、子どもの障害等に関わる知見を深め、発展期では多様な課題に適切に対応できる実践力が求められる。本コースでは、通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒、特別支援学級、特別支援学校に在籍する児童生徒への指導支援を行い、特別支援教育に係わる校内体制を確立する要となる教員を養成する。

## 2) 上記1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

教職大学院において養成したい人材像（養成したい教員像）が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであると考える根拠を、子どもたちの現状、教員の現状から示したい。すなわち、現場等での「求められる教員像」との妥当性を確認したい。

### (1) 子どもの現状から

いじめや不登校の慢性化と深刻化、子どもの学ぶ意欲や学力の低下、子どもたちの社会性の未熟さや発達障害の課題など、複合的でかつ急速に変化する諸課題に学校は直面している。

こうした状況はおおむね香川県の子どもたちにもあてはまるが、問題によっては香川県特有の様相を呈しているものもある。

#### ①子どもの発達に関する確かな知見とその応用など

香川県教育委員会義務教育課がまとめた「平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について（速

報) (資料6) のうち教科の学力に関する結果をみると、小学校では、国語 B、算数 B で全国平均を上回り、算数 A、理科で同等であり、国語 A で下回る結果となった。一方、中学校では数学 A で全国平均を上回り、国語 A、理科で同等であり、国語 B、数学 B で下回った。教科の学力については、かつては総じて全国平均を上回っていたが、近年、徐々にその差が縮まり、一部の教科・問題によっては全国平均を下回っている。

また、香川県の児童生徒は、「自分には、よいところがある」「将来の夢や目標を持っている」などの自尊感情等に関わる質問項目や、「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表したいと思う」という言語活動に関わる質問項目に対して、肯定的に回答している児童生徒の割合が全国を下回っている。この傾向も、平成 19 年度の調査開始以来続いている。比較的高い学力にもかかわらず、自尊感情等が低いということが、香川県の課題である。

## ②特別支援教育をめぐる専門知識・連携の在り方の理解など

さらに、香川県では、近年、学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒が、人数、割合ともに増加しつつある。著しい困難までではないが、学習面あるいは行動面において支援を必要とする児童生徒はさらに多いことも指摘されている。通常の学級に在籍して特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、全国平均に比べて高く、しかも増加の傾向を示している。特別支援教育の取組みを一層強化することも香川県の重要な教育課題である。

## (2) 教員の現状から

香川県教育委員会から本学部が提供していただいたデータ (図 1) によると、香川県は依然として教員の大量退職期にある。それに伴い、香川県においては、定年退職や早期退職する熟練教員の有する知識、技能および実践知の継承が大きな課題となっている。

しかも、今日の知識基盤社会においては、上記の教育実践上の諸課題に効果的に対応するためには、必要な知識と技能を絶えず更新することが求められる。

図 1

H30.12.10

### 香川県公立小中学校の教員採用計画の見通し

香川県教育委員会事務局義務教育課

退職者数は30年度末をピークに33年度末までは300名前後で推移するが、その後は徐々に減少に転じる見込みである。  
また、児童生徒数の自然減、学校の統廃合の計画等により、教員定数は減少していく見込みである。  
こうした状況を踏まえ、教員の年齢構成のバランスを図るために中長期的な視野で捉え、向こう10年間の採用数を平準化する予定である。

小中の教諭及び養護教諭	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H31~H40計
退職者数(前年度末)	337	294	282	290	243	198	200	172	143	149	2308
採用者数	213	213	213	213	213	213	213	213	213	213	2130

中学校の教諭(各教科別)	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H31~H40計
退職者数 (見込)	国語		45					40			85
	社会			48					20		68
	数学			51					35		86
	理科			40					36		76
	音楽			15					11		26
	美術			25					12		37
	保体(男)			19					13		32
	保体(女)			10					16		26
	技術			24					9		33
	家庭			14					11		25
	英語			33					47		80
合計			324					250		574	
中学校採用者数	76	50~80	50~80	50~80	50~80	50~80	50~80	50~80	50~80	50~80	500~800

## 目 次

資料 1 要望書

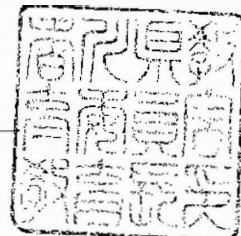
資料 2 大学院教育学研究科入試状況

資料 3 大学院教育学研究科就職者数

資料 4 教育学部進学状況

資料 5 教職大学院進学に関わるアンケート

資料 6 平成 30 年度全国学力・学習状況調査の結果について（速報）

26教義第19377号  
平成27年2月23日国立大学法人香川大学  
学長 長尾 省吾 殿香川県教育委員会  
教育長 西原 義香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）の  
設置について（要望）

平素より本県教育の推進に当たり、種々ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、本県では、熟年教員の大量退職、若年教員の大量採用の時期に直面していることから、ベテランの知見を継承し、若年を育てるためにも、教職大学院への現職教員派遣等を通じて、学校現場の中核を担う力を中堅教員に身に付けさせることが急務となっています。一方で、これらの教員は、最も数の少ない層の教員でもあることから、派遣による学びの内容が本県学校現場の実情に即した相応のものでなければ、現場の理解を得てより多くの者を派遣することが益々難しくなっています。

このため、県教育委員会としては、貴大学に対し、引き続き10名程度の現職教員の派遣を行いたいと考えておりますが、貴大学教育学部において現在検討中の教職大学院が現職教員の派遣先となるためには、その内容が以下の事項に即したものであることが必要不可欠であると考えています。

これまで、貴大学の教職大学院設置準備委員会に県教育委員会の関係課長が委員として参加して学校現場の実情を伝えるなど、貴大学とは緊密に連携をとっているところですが、今後、貴大学において教職大学院の設置を具体化するにあたっては、以下の事項に即したものとなるよう、強く要望いたします。

## I 教職大学院全体に共通する事項

### 1. 県教育委員会推薦者に対する1年短期履修制度の創設と実習の一部免除

大量退職・大量採用の局面において、県教育委員会としては、中堅教員を教職大学院で研修させ、その成果を学校現場に還元させることが急務であると考えていますが、これらの教員は最も数の少ない層の教員でもあり、現在、学校現場において担任や各種主任等として学校を支えているこれらの教員を、2年間、担任等と両立できない形で派遣することは、上述の通り、益々難しくなっています。

さらに、夜間等にも業務があり、勤務時間を問わず生じる事案に担任自身が各種主任と連携して即座に対応することへの保護者や地域等の期待が高い等の本県の実情を踏まえると、大学院設置基準第14条の特例を適用したとしても、担任等の職務を軽減しない限り、2年目にお

いて有効な学びを保障することは益々厳しい環境になっております。一方、これらの教員に担任等を任せずに学校を運営することは、校内における中堅教員の層の薄さゆえ、校長としては極めて厳しい状況にあることから、県教育委員会としては、1年間の短期履修制度がなければ、県教育委員会として派遣したい数の現職教員を派遣することが一層困難になると考えています。

他方で、県教育委員会としては、県教育委員会が推薦した現職教員に対し、1年間の教職大学院修了後、学校に配置された初年度に、教職大学院での就学の成果を用いて当該配置校の課題解決に実践的に取り組ませ、県内の教員や学生等を対象とした県教育委員会主催の1000人規模の発表会でその結果を発表させることで、質の高い実践的取り組みを確実に行わせることにしたいと考えています。これにあたり、修了後の1年間の間、当該配置校における実践的取り組みに対し、当該教員の担任等の業務と両立させることを前提とした柔軟な形で貴大学からの指導等を受けられるのであれば、教職大学院在学中の実習を一部免除する制度とすることで1年短期履修制度を創設したとしても、修了後の実践的取り組みを伴うこの制度を通じた総体としての学びは、2年制の教職大学院における就学に相当するものに本県ではなりえると考えています。

修了後は、大学院で身に付けた高度な省察力や中核教員であるという自覚をさらに磨き、県内各地でリーダーとして身に付けた力量を最大限に発揮できるよう、管理職登用を含めた人事配置に努めていきたいと考えています。

このため、県教育委員会として派遣したい数の現職教員を教職大学院に派遣するために、県教育委員会が推薦する現職教員について1年間の短期履修制度を創設するよう要望します。また、1年間の短期履修と高度の専門性に基づく実践的指導力の育成の両立が図られるよう、県教育委員会においては、県教育委員会が推薦する現職教員に対し、修了後の初年度に実践的取り組みを確実に行わせる仕組みとします。貴大学におかれては、そのことを踏まえ、1年間の短期履修制度の創設にあたっては、教職大学院在学中の実習の一部免除と、修了後の貴大学からの指導等に関する柔軟な仕組みの構築をなされるよう要望します。

## 2. 特別な教育的支援を必要とする通常学級在籍児童生徒に対する指導力育成

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加していることに加え、特に、知見を有するベテランが大量に退職する局面を迎えている本県においては、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導に関する実践的な知識・技能を教員に身に付けさせることが急務となっています。とりわけ、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍していることや、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う観点から教育を進めていくことは障害のある児童生徒だけでなく全ての児童生徒にとっても良い効果をもたらすことができるものであることを踏まえると、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導に関する実践的な知識・技能を全ての教員に身に付けさせていくことが、本県の総合的な授業力・教育力を向上させる上で必須であると考えています。

貴大学教育学部におかれては、特別支援教室「すばる」を中心として、これまでに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導に関する実践的な研究を重ねられていることから、県教育委員会としては、教職大学院に現職教員を派遣することで、貴大学のこれまでの実践研究等を基盤とした、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導に関する実践的な知識・技能を、派遣者全員に身に付けさせたいと考えています。

このため、教職大学院に派遣する現職教員が共通して、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導に関して実践的に学ぶカリキュラムとなるよう、要望します。

### 3. 生徒指導と道徳教育に関する指導力育成

全国学力・学習状況調査等の結果によると、本県の児童・生徒は、全国上位の学力を持ちながらも、自尊意識等が非常に低い、という状況にあり、自尊意識等の向上に向け、生徒指導に関する高い指導力や、生徒指導の観点を取り入れた学習指導に関する高い指導力を全ての教員に身に付けさせることが喫緊の課題となっています。

また、「特別の教科」としての方向性が示された道徳教育に関しても、自尊意識等の向上に資するものをはじめとした実践的な指導方法や高度な専門性を身に付け、各学校全体の生徒指導や道徳教育の中核を担える教員をできるだけ多く、できるだけ早期に養成することが課題となっています。

貴大学教育学部におかれては、これまでも、生徒指導や道徳教育に関する研究を専門として実践的に取り組まれてきた実績があることから、県教育委員会としては、教職大学院に現職教員を派遣することで、貴大学のこれまでの実践研究等を基盤とした生徒指導と道徳教育に関する派遣者全員の実践的指導力を向上させたいと考えています。

このため、教職大学院に派遣する現職教員が共通して、生徒指導と道徳教育に関して実践的に学ぶカリキュラムとなるよう、要望します。

## II 教職大学院の設置コースに関する事項

### 1. 組織・経営に関する実践的指導力を備えた人材の養成

本県においては、ベテランの大量退職の時期をむかえ、現在の中堅教員は、遠からず、管理職等として学校を支え、学校全体の教育力を向上させる役割を担うことが期待されています。学校全体の教育力を向上させるためには、学校組織に関する実践的指導力に加え、学年団経営や学級経営に関する実践的な指導力等が必要ですが、本県においては、これまで、ベテランの層が厚かったために、多くの場合、中堅教員が各種主任等を経験することが少なく、知見・経験の継承が十分になされないままベテランが大量に退職するという状態にあり、中堅教員に組織や経営に関する実践的指導力を身に付けさせることが急務となっています。

また、ベテランの大量退職に伴い、採用後即座に担任を担えるだけでなく、将来の中核的リーダーとなれるような特に優れた学級経営実践力等を備えた新任教員を必要としています。

このため、教職大学院において、学校全体の教育力の向上に向けて、学校組織や学年団経営、学級経営等に関して実践的に学ぶコースを設けるよう、要望します。

### 2. 学校全体の授業力向上に向けた実践的指導力を備えた人材の養成

全国学力・学習状況調査等の結果によると、本県の児童・生徒は、全国上位の学力を持っているものの、「授業内容が分かる」と回答する児童・生徒に比して「勉強が好き」と答える児童・生徒が少ないという状況にあり、「分かる」だけでなく、児童・生徒の学習意欲を喚起する授業に改善することが喫緊の課題となっています。

また、同調査の結果によると、前述の通り、本県の児童・生徒は自尊意識等が非常に低い状況にもあり、生徒指導の機能を取り入れた授業を展開することも喫緊の課題となっています。学校全体の授業力を向上させるためには、教材開発力や授業構成力に加え、子どもを理解する

力や教科の本質を踏まえて授業開発を行う力等が必要であり、本県教員のこれらの力をさらに高度かつ実践的なものにすることが急務となっています。

このため、教職大学院において、学校全体の授業力の向上に向けて、教材開発や授業構成、子ども理解や教科の本質を踏まえた授業開発等に関して実践的に学ぶコースを設けるよう、要望します。

## **2. 特別支援教育コーディネーターの養成**

特別支援学級が増加する中、県教育委員会としては、特別支援学級在籍児童生徒の校内支援体制の整備や特別支援学校や関係機関との連携の中核的役割を担う人材（特別支援教育コーディネーター）がその機能をさらに充実させることが急務であると考えています。

貴大学教育学部におかれては、特別支援教室「すばる」を基盤として、これまでも特別支援教育コーディネーターを養成されていますが、県教育委員会としては、心理検査や子どもの特性、個別の指導計画等について教職大学院において実践的に学ぶことで、特別支援教育コーディネーターの養成が一層充実するものと考えています。

このため、教職大学院において、特別支援教育コーディネーターを実践的に養成するコースを設けるよう、要望します。

大学院教育学研究科入試状況（平成21年度～平成27年度入学者）

専攻・専修・分野等	入学定員	平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成21～27年度平均												
		入学者数	内数				入学者数	内数				入学者数	内数				入学者数	内数				入学者数	内数				入学者数	内数				入学者数	内数																
			SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外		SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外		SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外		SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外		SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外		SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外		SM	留学生	社会人	現職教員 派遣 派遣以外													
学校教育専攻	教育学	4		1	1	2		4	1	1		2		10	4	2	1	3		9	1	7		1		13	2	10	1			10	3	7			8	2	4		2		8.3	1.9	4.6	0.4	1.4		
	心理学	3	1		1	1		2	2					1			1			1	1					1	1				4	4								1.7	1.3		0.3	0.1					
	幼児教育	2	2											2	2											1	1				2	2				3	2		1			1.4	1.3		0.1				
	小計	9	3	1	2	3		6	3	1		2		13	6	2	2	3		10	2	7		1		15	4	10	1			16	9	7			11	4	4	1	2		11.4	4.4	4.6	0.9	1.6		
特別支援教育専攻	特別支援教育	3	4	3		1		4	2		1	1		6	4		2			2	2					3	1		1	1		7	6		1			2	2				4.0	2.9		0.9	0.3		
	特別支援教育 コーディネーター	6	7				6	1		6			6		5			5		5			4	1	4				4			4			4			4			5.0				4.7	0.3			
教科教育専攻	国語教育	3				3		2	1			1		4	2	1		1								2	1	1				1	1				2	1			1		2.0	0.9	0.3		0.9		
	社会科教育	4	3		1			4	2	2				7	3	3		1		2	2					3	3				2	2				3		2	1			3.6	2.1	1.0	0.3		0.1		
	数学教育	3	1	1		1		3	3					3	3					2	2					2	2				2	2				2	2				2.4	2.1	0.1		0.1				
	理科教育	1	1					1	1					2	1	1				4	3			1		3	3				2	1		1		2	2				2.1	1.7	0.1	0.1	0.1				
	音楽教育	4	4											1	1															3	1		1	1						1.1	0.9		0.1	0.1					
	美術教育	2	1			1		2	2																	1	1			2	2				2	2				1.3	1.1			0.1					
	保健体育	3	2		1			2	2					3	2	1				4	2		1	1		3	2			1	4	3	1			4	2	1		1	3.3	2.1	0.4	0.3	0.3	0.1			
	技術教育	2	2																							1	1				1									0.4	0.3	0.1							
	家政教育							1				1														1	1				1				1		1				0.4		0.3		0.1				
	英語教育							1	1					1				1	1							1	1				1			1		1				0.9	0.6			0.3					
小計	22	14	1	2	5		16	12	2		1	1	21	12	6		2	1	13	10		1	2		17	13	3		1		17	12	1	2	2		17	10	4	1	1	1	17.6	11.9	2.4	0.9	2.0	0.4	
学校臨床心理専攻	臨床心理学	9	10	9			1	10	7		2	1	8	4		3		1	7	5			2		7	5		2		8	5		2		1	7	6		1		8.1	5.9		1.4	0.4	0.4			
	実践学																									3				3			2			2				2			1.0				1.0		
合計	51	52	29	2	5	14	2	42	24	3	3	11	1	53	26	8	7	10	2	37	19	7	1	9	1	49	23	13	4	9		54	32	8	5	8	1	43	22	8	3	9	1	47.1	25.0	7.0	4.0	10.0	1.1



大学院教育学研究科就職者数

専攻・専修		募集 人員	H18(06G)			H19(07G)			H20(08G)			H21(09G)			H22(10G)			H23(11G)			H24(12G)			H25(13G)			H26(14G)			H27(15G)			H28(16G)		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育 専攻	教育学	6		(1)	(1)				②	①	③				(1)		(1)		③(1)	③(1)		①	①		(2)	(2)	(1)	①	①(1)	①	(1)	①(1)		①	①
	心理学									①	①											(1)	(1)					(1)	(1)						
	幼児教育																								(1)	(1)					①	①			
特別支援 教育専攻	特別支援教育	3								①	①		①(1)	①(1)		(3)	(3)	①	①(1)	②(1)	(1)	(1)	(2)		①	①	②(1)	①(1)	③(2)	(1)	(1)	(2)			
	特別支援教育コーディネーター	6																																	
教科教育 専攻	国語教育	27														①	①	(1)	(1)	(2)					(1)	(1)					①	①			
	社会科教育		①(2)	②(1)	③(3)	②(2)	①	③(2)	(1)		(1)	②(1)	(1)	②(2)				(2)	(1)	(3)	①	①	②	(1)		(1)	(2)		(2)				①		①
	数学教育		(2)	(1)	(3)				①(1)		①(1)				(3)		(3)	(2)		(2)	①(1)		①(1)	①	(1)	①(1)	(2)		(2)						
	理科教育		①		①		(1)	(1)	①(1)	①	②(1)		(1)	(1)				①		①	②(1)		②(1)	(2)		(2)		(1)	(1)		①(1)	①(1)	①(2)	(1)	①(3)
	音楽教育		①(1)	(1)	①(2)		②	②				②	①(1)	③(1)					①	①								①	①						
	美術教育						(1)	(1)								②	②											(1)	(1)	(1)	(1)	(2)			
	保健体育		①(1)		①(1)	(1)		(1)	(1)	①(1)	①(2)	②		②		(1)	(1)	①	①	②	①		①	(1)		(1)	①(1)	①(1)	②(2)	②		②	②		②
	技術教育											(1)		(1)																					
	家政教育			(1)	(1)																														
	英語教育															①	①								(1)	(1)					(1)	(1)			
小計	27	④(6)	②(4)	⑥(10)	②(3)	③(2)	⑤(5)	②(4)	②(1)	④(5)	⑥(2)	①(3)	⑦(5)	(3)	④(1)	④(4)	②(5)	②(2)	④(7)	⑤(2)	①	⑥(2)	①(4)	(3)	①(7)	②(5)	①(3)	③(8)	②(1)	②(3)	④(4)	④(2)	(1)	④(3)	
学校臨床心理専攻	9													①		①																			
合計	51	④(6)	②(5)	⑥(11)	②(3)	③(2)	⑤(5)	④(4)	④(1)	⑧(5)	⑥(2)	③(4)	⑨(6)	①(4)	④(4)	⑤(8)	③(5)	⑥(4)	⑨(9)	⑤(3)	②(2)	⑦(5)	①(4)	①(6)	②(10)	④(7)	③(5)	⑦(12)	③(2)	③(5)	⑥(7)	④(2)	①(1)	⑤(3)	

○数字:正規採用 ( )数字:講師採用

## 教育学部進学状況(平成21年3月卒業～平成30年3月卒業)

( )内は他大学大学院進学者数(内数)  
【 】は他大学教職大学院進学者数(内数)

課程	コース・サブコース	領域	H21.3		H22.3		H23.3		H24.3		H25.3		H26.3		H27.3		H28.3		H29.3		H30.3	
			卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学	卒業予定者	進学
学校教育教員養成課程	学校教育基礎コース	教育	17		14	3 (1)	15	1 (1)	13	1 【1】	16		15	1	14		16	1 (1)	16		17	
		心理	11	1	11		9		10	1	10		12	2	13	1	14		8	1	6	
	幼児教育コース		13	1	16		12	1	12		11		11	2	9	1	11		10		11	
	特別支援教育コース	小学校サブ	26	4 (1)	19	1	17	4	19	1	15	1	17	2	18	1	11		11	1 【1】	16	
		中学校サブ			3		4		2		2		3	1	1		3		5		4	
	教科教育コース	国語	10	1 【1】	4		13	2 (1)	10	1 (1)	7		9	1	9	1	12		6		16	
		社会	17	2	15		16	2	9		11	3	9	1	18		17	1	11	1	10	
		数学	16	2	16	3	14	3	16	2	15	2	15	4 【2】	15	3 (1)	13	1 (1)	15	1 (1)	17	1
		理科	13	3 【1】	13	1	10	1	10	3	17	4 (1)	9	1	9		16	3 (1)	11	1 (1)	13	
		音楽	8	3	8		6	1	5	1	7		9		5		4	1	3		5	1 (1)
		美術	3	1	3	2	4		6		2		3	1	2	1	3		3	1	2	1
		保健体育	11	2	14	1 (1)	10	4 (1)	13	2	10		12	1	11	2 (1)	12	1	13		12	2
		技術	5	2	1		3		3		3		3		1		4	1	2		5	
		家庭	2		9	1 (1)	2		2		4		5		2		2		3		4	
英語	8		6		4		5	1	1		9	1	4		4		7		5	1 (1)		
小計		160	22 0	152	12 0	139	19 0	135	13 0	131	10 0	141	18 0	131	10 0	142	9 0	124	6 0	143	6 0	
人間発達環境課程	発達臨床コース	26	6 (2)	21	6 (2)	29	10 (6)	27	10 (7)	24	8 (3)	33	7 (2)	25	5 (1)	30	8 (4)	27	2	25	8 (5)	
	人間環境教育コース	28	2	26	4 (1)	14	1	22	1	23	1	17	1	20	1	20	1 (1)	19	4	21		
	国際理解教育コース	28		26	1	20		21		19	1	24		26	2	19	1	23		16	1 (1)	
	小計	82	8	73	11	63	11	70	11	66	10	74	8	71	8	69	10	69	6	62	9	
合計		242	30	225	23	202	30	205	24	197	20	215	26	202	18	211	19	193	12	205	15	